

## 2013年度 栃木県経済の見通し

### 実感なき緩やかな回復へ ～海外需要と消費税駆け込み需要が下支え～

2012年12月18日

株式会社あしぎん総合研究所

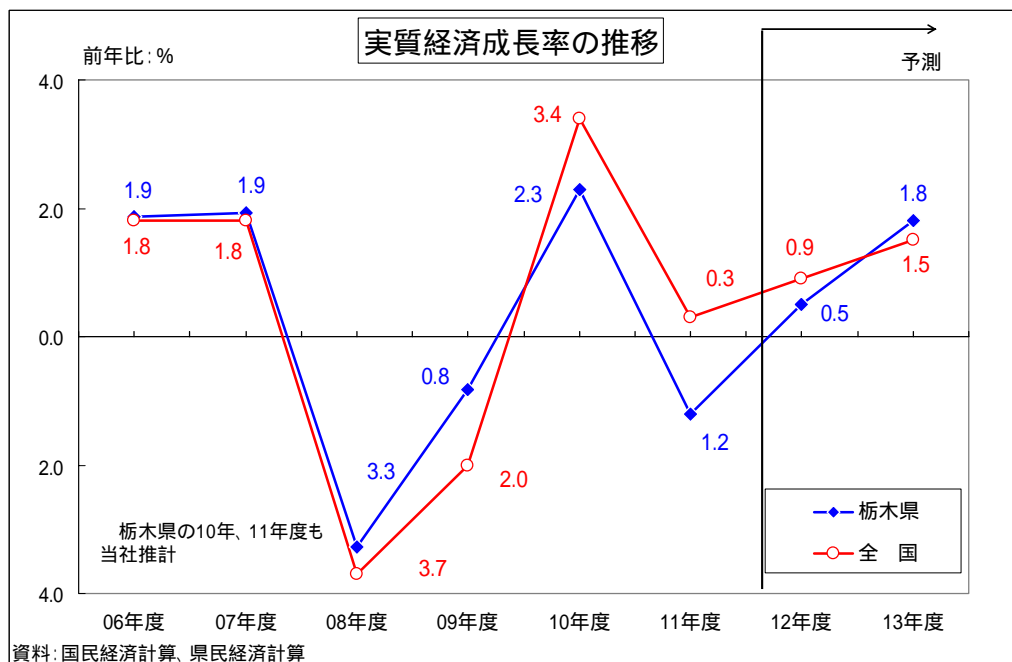
#### <ポイント>

2012年度の栃木県の実質成長率は、+0.5%の低成長にとどまる。

- ・ 円高の定着化、世界経済の減速、個人消費の力不足等を背景に、県内の主力産業である製造業、特に大企業の生産活動が停滞し全体を押し下げた。

2013年度の実質成長率は、+1.8%のプラス成長となる。

- ・ 外的要因では、世界経済の緩やかな回復を背景に、生産活動は再び上向く見通し。
- ・ 内的要因では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生。個人消費、住宅投資が県内経済を0.9ポイント押し上げる。
- ・ デフレから完全脱却できないことから名目成長率は1.1%成長にとどまり、景気回復の実感はない。
- ・ なお、2014年度は駆け込みの反動減、物価上昇による実質所得の減少によって、かなり厳しい局面も想定されるため、家計も企業も先を見据えた対応と備えが不可欠となる。



# 1. 日本経済の見通し

## (1) 現状

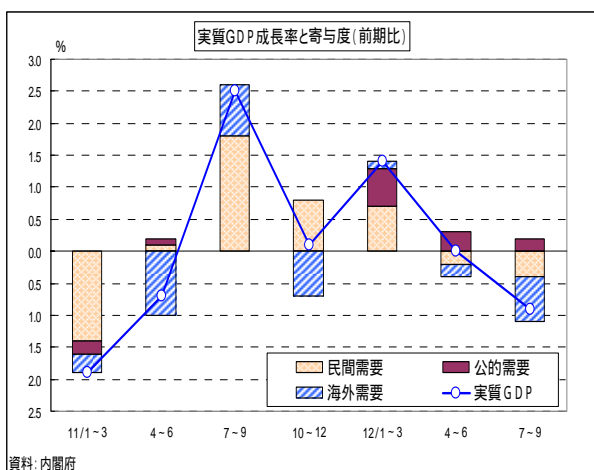
日本経済は、個人消費の減少や世界経済の減速など背景に景気後退局面入りしている可能性が高い。

内閣府が発表した2012年7～9月期GDP二次速報によると、物価の影響を除いた実質GDP成長率は、前期比▲0.9%（年率換算▲3.5%）と、前期に続き2四半期連続してマイナス成長となった。

需要別に寄与度をみると、民間需要が▲0.4%、海外需要（輸出－輸入）が▲0.7%と、民需、外需ともにGDPを押し下げた（図表1）。民需については、エコカー補助金終了など政策効果の反動や企業収益の悪化から個人消費、設備投資がマイナスとなった。また、外需については、世界的な需要の落ち込みや尖閣諸島国有化を発端とした日中関係の悪化の影響もあって、輸出が大きく下振れた。

12年10～12月期についても、マイナス成長の公算が高いが、生産、輸出ともに下げ止まりの兆しもみせており、底割れは回避できると考えられる。

図表 1



## (2) 予測の前提

### 世界経済 ～緩やかな持ち直しへ～

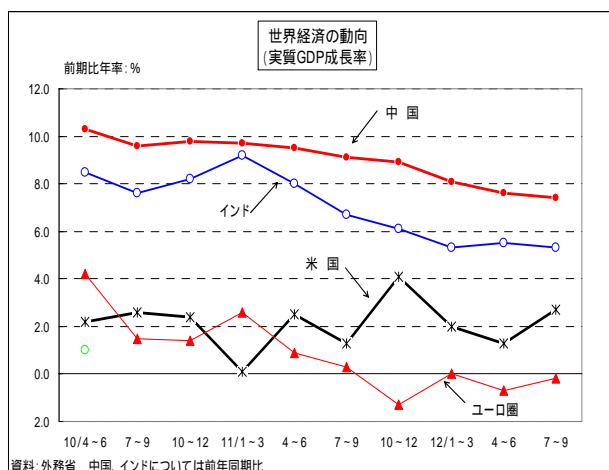
世界経済は、依然として予断を許さない状況が続いているが、さらなる悪化は回避できるとした。欧州債務問題、米国の「財政の崖（※）」、日中関係悪化など様々なリスクを抱えるが、リスクの顕在化は避けられるとみた。

米国経済は、力強さに欠けているものの、緩やかに持ち直している。米商務省が発表した12年7～9月期によると、実質GDP成長率は前期比+2.7%（年率）と、速報値に比べ0.7ポイント上方修正された（図表2）。

再選されたオバマ大統領は、景気回復に向けた道筋を示す必要があるが、「財政の崖」にうまく対処できれば、ゆっくりとした足取りながら着実に持ち直していくとみられる。

アジア経済は、欧州景気の悪化による影響等をまもりに受け減速傾向が鮮明になっている。中国の12年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比で+7.4%、インドは同+5.3%成長にとどまった（図表2）。

図表 2



※財政の崖＝事実上の増税（ブッシュ前政権から続いた所得税等の減税が2012年末で期限）と歳出削減（赤字削減のため2013年から国防費など政府歳出を法律で強制的に減らす）のダブルパンチで崖から落下するような財政引締めが発生する可能性のこと。

中国の足元については、生産や輸出が上向き始めた統計もでており、また国内インフラ投資策が景気を下支えするとみられる。ただし、習近平氏による新体制の政策運営および日中関係の悪化については十分注視する必要がある。

アジア経済は成長スピードが鈍化したとはいえ、比較的高い成長を維持しており、引き続き世界経済の牽引役としての地位を保つものと予想した。

ユーロ経済は、実質GDP成長率が2四半期連続してマイナスになるなど厳しい状況が続いている（図表2）。ユーロ経済の中心であるドイツにも力強さはなく、フランス経済は弱含んでいる。ただ、最大の懸念材料である欧州債務危機の発生は、各国の協調により回避できている。

12年10月にはESM（※）が発足するなど欧州経済のセーフティネットが充実しつつあり、これ以上の悪化は回避できるとみた。

世界経済（暦年ベース）は、国際通貨基金（IMF）予測値の3.3%（12年）、3.6%（13年）を採用した（図表3）。

図表3

主要前提条件

	予 測			
	10年度	11年度	12年度	13年度
世界経済成長率(暦年、%)	5.1	3.8	3.3	3.6
米国成長率(暦年、%)	2.4	1.8	2.2	2.1
中国成長率(暦年、%)	10.4	9.2	7.8	8.2
為替レート(円/ドル)	85.7	79.0	80.0	82.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	83.9	114.1	110.0	112.0
消費者物価指数除く生鮮品(前年比%)	0.8	0.0	0.1	0.2
政策金利(無担保コールO/N、年度末)	0.1	0.1	0.1	0.1

資料：米国・世界経済はIMF予測値、財務省、総務省、日本銀行

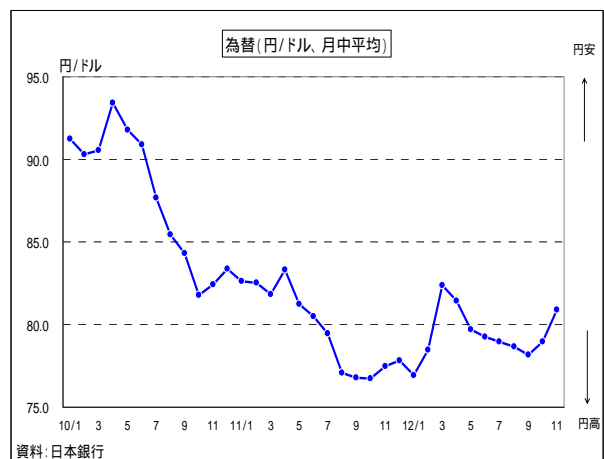
ESM=European Stability Mechanism 財政難に陥ったユーロ圏諸国を金融支援する常設の欧州安定メカニズムのこと。

為替 ～1ドル=82円～

為替については、12年11月（月中平均）が80.9円/ドルと、一方的な円高局面は修正されつつある（図表4）。

世界経済が緩やかに回復すれば、円の独歩高は回避されるであろう。ただ、各国が金融緩和政策を実施していることや、米国経済の金利上昇余地が限定的であることから、大幅な円安は期待できず、12年度は80円/ドル、13年度は82円/ドルを想定した。

図表4



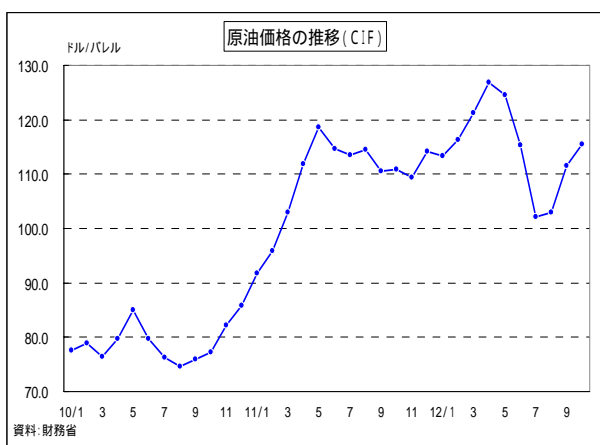
原油価格 ～1バレル=112ドル～

原油価格については、リーマン・ショックにより大きく落ち込んだものの、その後は緩やかに上昇し、小幅な調整を繰り返している（図表5）。

直近の動きをみると、12年4月に129.6ドル/バレルの高値となった以降、100～120ドル/バレル内のレンジで推移している。

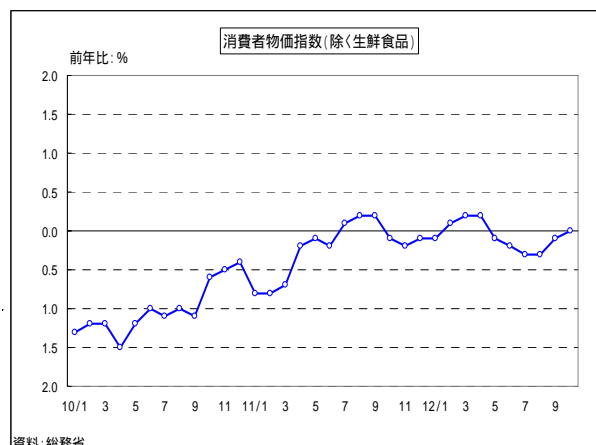
今後は、世界経済が持ち直していく過程で、緩やかな上昇傾向をたどると予測した。12年度が110ドル/バレル、13年度が112ドル/バレルと想定した。

図表 5



消費者物価指数（除く生鮮食品）は、足元の12年10月は前年並みとなったものの、引き続き弱含んで推移している（図表6）。エネルギーが押し上げる一方で、テレビなど耐久財が物価全体を押し下げており、デフレ圧力は根強い。12年度は前年比▲0.1%、13年度が同0.2%と想定した。

図表 6



**金利・物価 ～低金利・デフレ続く～**

政策金利については、日本銀行の物価上昇率目標の達成には以前程遠く、引き続き低金利政策が継続される見通しである。12年度、13年度ともに0.1%と想定した。

**財政政策 ～消費税率が上昇～**

8月10日に成立した消費税増税法案に基づき、消費税の税率は、14年4月に5.0%→8.0%へ、15年10月に8.0%→10.0%に引き上げられるシナリオとした（図表7）。

図表 7

財政運営等

税制	12年度	13年度	14年度	15年度
消費税	消費税率 5.0%		14年4月 消費税率 8.0%	15年10月 消費税率 10.0%
<b>財政政策</b>	<b>12年度</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>
経済対策	1.2兆円			
経済危機対応・地域活性化予備費等の活用(第一弾)	0.4兆円 (事業費ベース0.7兆円)			
経済危機対応・地域活性化予備費等の活用(第二弾)	0.8兆円 (事業費ベース1.2兆円)			
13年度 一般会計予算		98.0兆円 (概算請求ベース)	-	-

注：内閣府など各省庁資料、新聞報道等を基に当社作成(12月14日現在)

また、**財政政策**としては、政府は10月に経済危機対応・地域活性化予備費の活用の第一弾、11月末に第二弾を閣議決定した。主な柱は、①日本再生戦略における重点3分野（グリーン、ライフ、農林漁業）の前倒し実行、②東日本大震災からの早期の復旧・復興および大規模災害に備えた防災・減災である。

方向性は正しいが、執行のタイミングもあり、今年度中の経済波及は限定的とみられる。

### (3) 12年度および13年度の見通し

日本経済の現状及び前述の前提条件をベースに、12年度、13年度の日本経済を予測した。

#### 景気後退局面は短期に終了

冒頭で指摘したとおり、日本経済は景気後退局面入りしている可能性が高い。12年度は、東北地方の復興需要が下支えしたものの、「個人消費の減少」や「輸出の下振れ」等、内需そして外需の両面が弱く、実質GDP成長率が+0.9%にとどまるとみた。

ただし、景気が底割れすることは回避できるとみた。

その要因として、

- ①世界経済の回復に伴う輸出の持ち直し
- ②エコカー補助金反動減の影響少
- ③消費税率上昇に伴う駆け込み需要の発生などによって、調整局面は短期に終了すると考えられる。

日本経済は、年明け以降緩やかに持ち直し、13年度は実質GDP成長率が+1.5%成長となる見通しである（図表8）。

## 2. 栃木県経済の見通し

### (1) 現状

当社が実施している「あしぎん景況調査」によると、企業の景況感を表す業況判断DI値は、製造業、非製造業ともに悪化が鮮明となっている。先行き（13年1～3月期）も、水面下に落ち込んでおり、企業は慎重姿勢を崩していない（図表9）。

#### <需要面>

個人消費は、弱い動きとなっている。大型小売店販売額（全店ベース）は、12年10月が前年比▲2.1%となり、7カ月連続してマイ

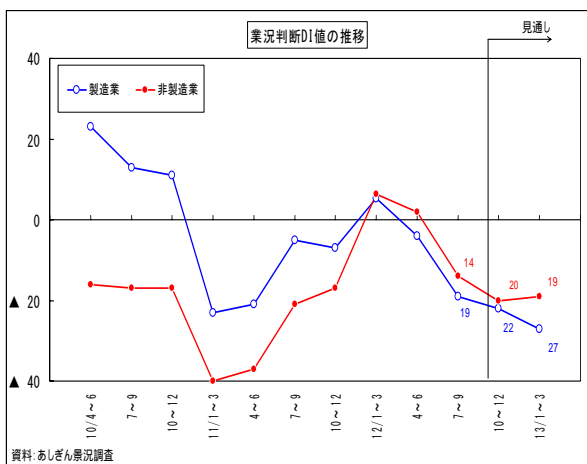
図表 8

日本経済の見通し	10年度	11年度	予 測	
			12年度	13年度
実質GDP	3.4	0.3	0.9	1.5
個人消費	1.7	1.4	1.1	1.4
住宅投資	2.2	3.7	2.8	8.0
設備投資	3.6	4.1	0.0	2.0
政府消費	2.0	1.5	2.3	1.0
公共投資	6.4	2.3	11.4	2.1
(純輸出)	0.8	1.0	0.8	0.0
輸出	17.3	1.7	1.0	1.7
輸入	12.1	5.2	4.7	2.1
名目GDP	1.3	1.4	0.2	0.9

資料：内閣府 05年基準、予測は当社 注：純輸出はGDPに対する寄与度

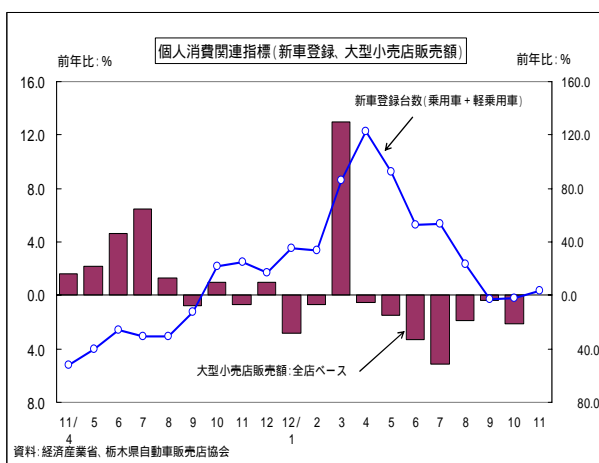
ナスが続いている（図表 10）。

図表 9



乗用車（軽乗用車含む）販売は、9月のエコカー補助金終了によって、爆発的な売れ行きは影を潜めた。ただし、足元の12年11月の販売は+3.2%と3カ月ぶりに前年を上回り、当初想定されていた大幅な反動減が見られない。ハイブリッド車の需要に加え、ダウンサイジング化（小型化）、軽乗用車などに底堅いニーズがみられる（図表 10）。

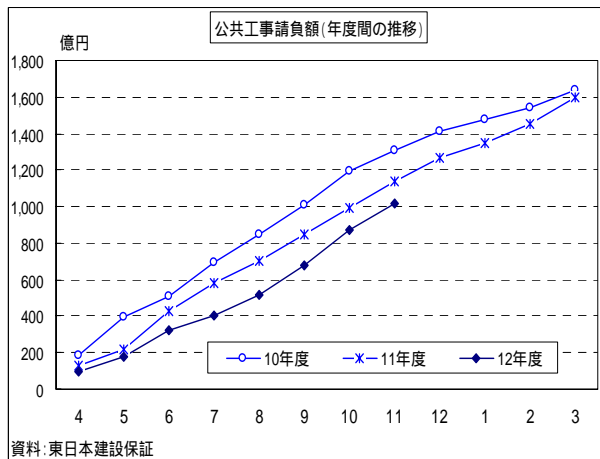
図表 10



公共投資は、極めて低水準で推移している（図表 11）。請負金額を累計でみると、12年11月までで前年比▲10.6%となっている。

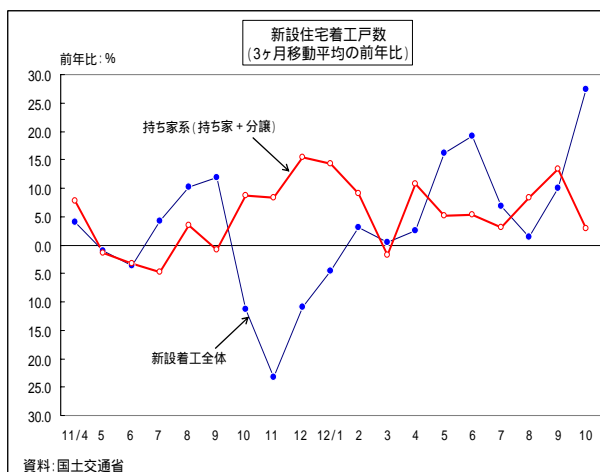
発注者別では、国が前年比▲72.1%、独立行政法人等が同▲14.1%となっている。

図表 11



住宅投資は、堅調に推移している（図表 12）。持ち家住宅、分譲住宅を中心に、震災の影響をほとんど受けず、前年を上回る着工が続いている。

図表 12



設備投資は、当社が実施した「あしぎん設備投資動向調査」によると、12年度の設備投資金額は、前年度比24.1%増と2年連続の2ケタ増となった（図表 13）。

設備投資に対する企業の潜在意欲の高さが確認できたことは心強いものの、企業収益の

悪化懸念や先行きに対する不透明感から設備計画が縮小あるいは後ずれする懸念もある。

図表 13

設備投資実施企業割合・投資金額

単位：百万円、%

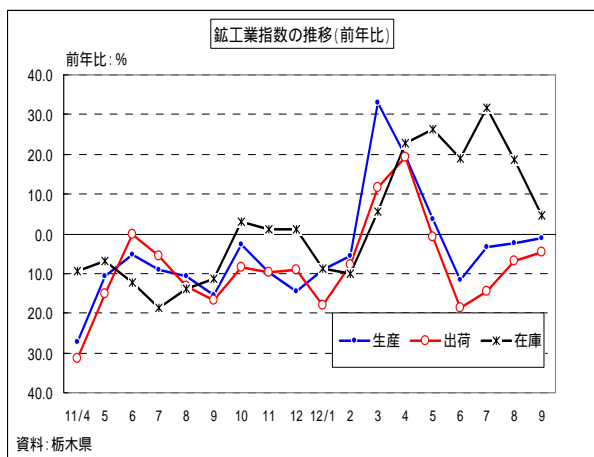
	設備投資実施企業割合		設備投資実施企業・投資金額	
	12年度見込み	対前年度	12年度見込み	対前年度比
全体	64.6	1.2	158,251	24.1
製造業	68.1	0.4	91,906	19.2
大企業	83.3	▲ 3.4	64,061	28.4
中小企業	65.8	0.9	27,845	2.3
非製造業	62.1	1.9	66,345	31.7
大企業	75.4	2.7	53,759	34.5
中小企業	56.4	1.5	12,586	20.7

資料：あしぎん設備投資動向調査

### <生産面>

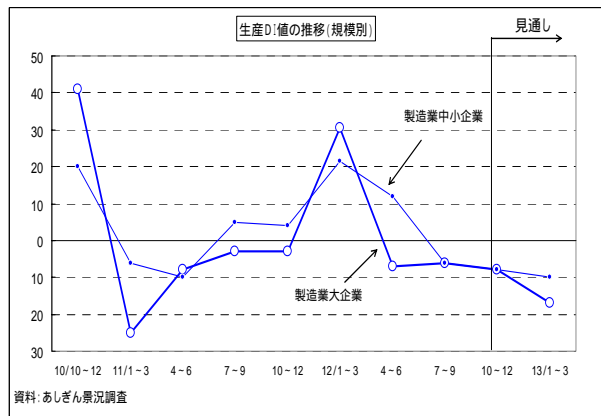
鉱工業生産指数は、4 カ月連続して前年を下回っており、力強さに欠けた動きとなっている（図表 14）。ただし、在庫圧縮が相当進んでおり、今後の生産増強の素地が整いつつある。

図表 14



生産 DI 値をみると、製造業大企業、中小企業ともに、今期見通し、先行きについて慎重な見方をしている。特に、中小企業に比べ大企業が慎重な姿勢となっている（図表 15）。

図表 15

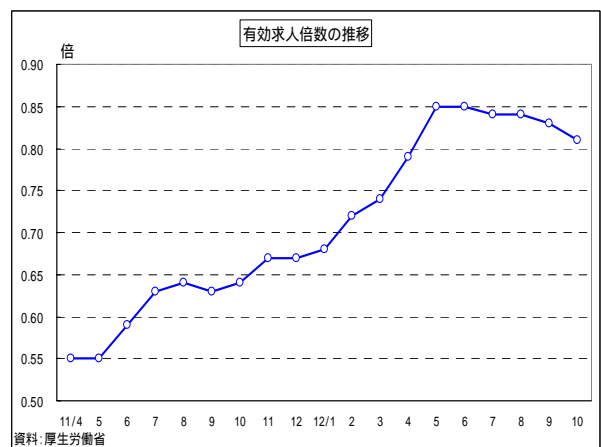


### <雇用面>

雇用情勢は、弱い動きとなっている。12年10月の有効求人倍率は0.81倍と、6月の0.85倍から0.4ポイント低下した（図表 16）。大崩れはしていないものの、一本調子の回復が一服した感もある。

産業別の新規求人動向をみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉業などで増加が続いているのに対し、製造業では減少が続いており、ミスマッチが拡大している。

図表 16



## (2) 駆け込み需要をどうみるか

97年4月当時（消費税率3.0%→5.0%）の動きを検証する。なお、今回は①5.0%→8.0%へと引き上げ幅が3ポイント、②8.0%→10.0%への引き上げもアナウンス済、であることから前回よりも駆け込み需要の山が高い（谷は深い）ことも想定される。

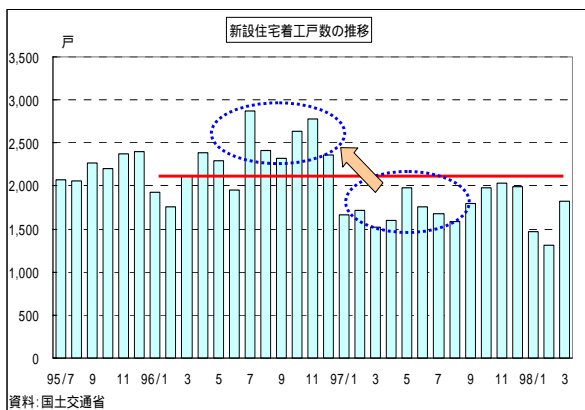
### ◆新設住宅着工

新設住宅着工戸数は、96年前半から後半にかけて駆け込みが明確に確認できる（図表17）。

96年度の着工戸数（26,903戸）は、94年度～97年度の4年間平均のベースラインから約2,500戸分（ベース比+10.0%）多く、この部分を前回の駆け込み需要と仮定した。

今回の予測では、想定ベースライン（13,800戸）から、約1,650戸分（ベース比+12.0%（前回よりも山高い））が駆け込むとみた。

図表17



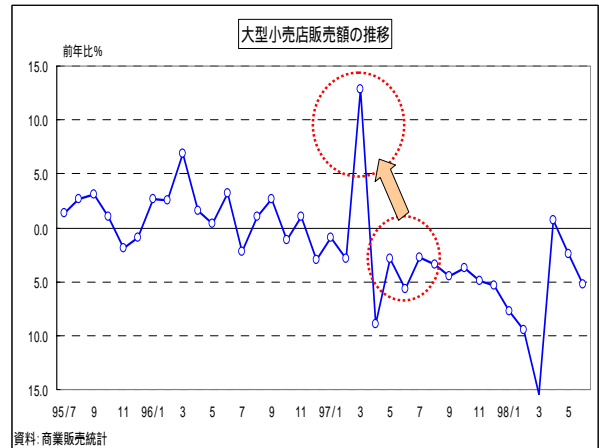
### ◆大型小売店販売額

大型小売店販売額は、直前の97年3月のみ明確に駆け込みが発生している（図表18）。住宅とは違って衣料品・食料品などは、ギリギリまで待っての購入となっているようだ。

97年3月の売上げ増加分（駆け込み需要）

だけで、年間売り上げを2%程度押し上げたものと推計できる。

図表18

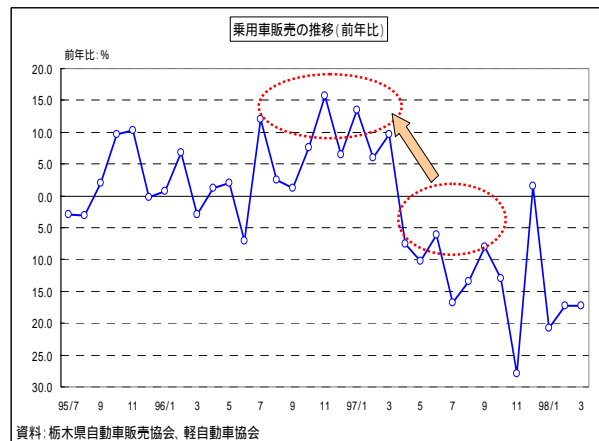


### ◆乗用車販売

乗用車（含む軽）は、96年秋口から盛り上がっている（図表19）。96年度は94年度～97年度の平均販売台数から約7,000台（ベースライン比+7.0%）多く、この部分を駆け込み需要と仮定した。

高額商品である乗用車は、前回よりも山が高いことが想定されるが、エコカー補助金によって相当の需要が既に先食いされており、前回同様の動きにとどまるとみた。13年度は想定ベースライン（83,000台）から、約5,800台分（ベース比+7.0%）が駆け込むとみた。

図表19





### (3) 12年度および13年度の見通し

栃木県内の現状と日本経済予測結果、さらに13年度の駆け込み需要をベースに、12年度、13年度の県内経済を予測した。

#### ～12年度は、全国下回る低成長に～

12年度の実質県内成長率は、前年比+0.5%の低成長にとどまる(図表20)。

円高の定着化、世界経済の減速、個人消費の力不足等を背景に、県内の主力産業である製造業、特に大企業の生産活動が停滞したことにより、国では輸出にあたる移出が落ち込み全体を押し下げた。

また、放射能問題による風評被害等も、改善傾向にあるものの、依然として下押し圧力となっている。

#### ～13年度は、緩やかな回復基調へ～

13年度の実質成長率は、+1.8%のプラス成長となる(図表21)。

外的要因では、世界経済の緩やかな回復を背景に、生産活動は再び上向き見通しとなる。

内的要因では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生。個人消費、住宅投資が県内経済を0.9ポイント押し上げる。

図表20

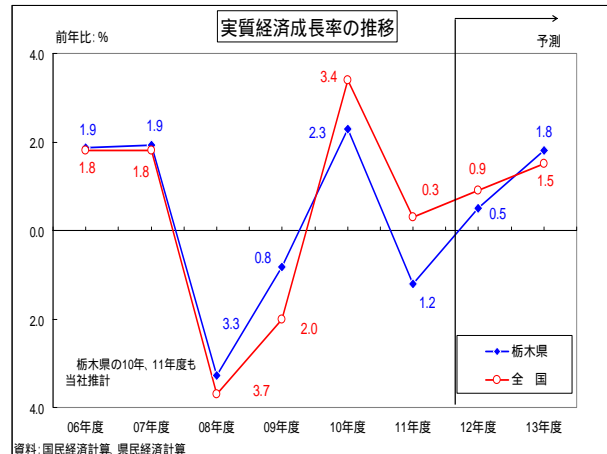
栃木県経済の見通し

	予 測					前年比%
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
実質県内総支出	0.8	2.3	1.2	0.5	1.8	
個人消費	0.8	0.5	0.8	0.9	1.4	
住宅投資	19.2	6.6	0.5	5.9	9.1	
設備投資	3.4	1.3	1.5	2.2	2.0	
政府消費	4.7	1.1	2.1	2.3	0.9	
公共投資	12.2	0.4	1.0	0.8	0.0	
(純移出)	0.4	3.4	0.7	0.4	0.7	
移出	1.6	10.4	9.0	2.8	9.5	
移入	1.4	8.0	3.1	0.0	4.8	
名目県内総支出	1.3	1.2	2.2	0.2	1.1	

資料：栃木県( )実質県内総支出は連鎖方式。各項目は固定基準方式、予測は当社。注：純移出は県内総支出に対する寄与度

ただし、デフレから完全脱却できないことから名目成長率は1.1%の低成長にとどまり、景気回復の実感はないだろう。

図表21



### <個人部門>

個人消費は、13年度+1.4%と予測した。

雇用・所得環境は大崩れしないことから、個人消費は基本的には安定した動きとなる。加えて、耐久財消費財を中心とする駆け込み需要の発生は、県内GDPを0.5ポイント押し上げるだろう。

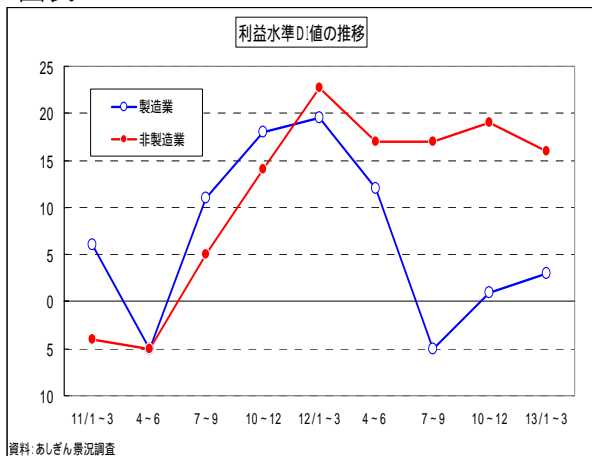
住宅部門は、13年度+9.1%と予測した。駆け込み需要によって、県内の住宅着工戸数は1,650戸相当が押し上げられ、県内GDPに0.4%寄与するとみた。

また、低金利も住宅取得を下支えする他、太陽光発電、蓄電池、電気設備を備えた住宅（スマートハウス）が注目されている。ハウスメーカーも様々な企画、商品をラインナップしており、押上げ効果が期待できよう。

### <企業部門>

設備投資は、13年度+2.0%と予測した。当社調べでは潜在的に高い投資意欲が確認されており、企業業績の回復にあわせ緩やかに持ち直す見込みである。経常利益DI値をみると、厳しいながらも黒字を確保しており、特に、非製造業が底堅く推移している（図表22）。電気代値上げや消費税増税を控え、太陽光発電や節電に向けた投資、さらなる合理化投資などは、今後ますます高まる可能性があるだろう。

図表 22



### <公共部門>

公共投資は、13年度0.0%と予測した。

とにかく公共事業は極めて低水準となっており、これ以上のマイナスは考えにくい。ただし、各自治体の財政状況を踏まえると、引き続き公共インフラの修理・修繕が中心となるとみられ、前年並みにとどまる公算が高い。

### <移出一移入>

移出は、13年度+9.5%と予測した。

海外経済の緩やかな持ち直しと、円高基調の下げ止まりを受け、県内生産活動も上向く見通しである。12年度が低かった反動もあり、数字的には大きく改善する。

また、風評被害に苦しんできた農業や観光部門も、様々な政策効果の影響が顕在化し、明るさを取り戻すことを期待したい。

最後に、当面のリスク要因としては、「欧州債務問題」、「米国の財政の崖」、「中国経済と日中関係」、「放射能問題」、「エネルギー問題」、「消費税増税後の反動」などが挙げられる。特に、2014年度は駆け込みの反動減、物価上昇による実質所得の減少によって、かなり厳しい局面も想定されるため、家計も企業も先を見据えた対応と備えが不可欠となろう。

一方、構造的な問題として、人口減少、少子高齢化、産業の空洞化、財政赤字なども着実に進展していることから、景気・金融政策とあわせ、抜本的な構造改革が伴わなければ、デフレの出口は永久に遠い。

すでに閣議決定された日本再生戦略は、なすべき方向性としては決して間違っていない。これを真正面から捉え、本気で取り組む覚悟が必要だ。また、地域においては独自性ある成長戦略を模索することも、地域間競争を勝ち抜き、地域が生き残る上では必至であろう。新しい政治の枠組みが、何を明確に示していくのか注目される年となりそうだが、消費税インパクトを目前に控え、残された時間はそう多くはない。以上

掲載情報（またはレポート内容）につきましては、当社は正確な情報、内容を提供できるよう細心の注意を払っておりますが、正確性もしくは完全性を一切保証するものではありません。